

北九州市民の会ニュース

北九州春闘共闘連絡会が新春宣伝行動



北九州春闘共闘連絡会は、年明け早々の1月6日、戸畑駅前と小倉駅前の2か所で新春宣伝行動に取り組みました。戸畑駅前行動は7時15分から福建労北九州支部、年金者組合、北九州地区労連から10人参加、小倉駅前宣伝行動には、エフコープ生協労組、北九州市職労、健和会労組、ポポロ労組、地域ユニオン、JMITU安川労組、JMITUTOTO支部、年金者組合などから15人が参加、厳しい寒さの中元気がいっぱい、テッシュに折り込んだチラシの配布を行いました。用意した最賃1500円のチラシ800枚を短時間で配りきることができました。(堀田和夫氏FBより)

1都3県に緊急事態宣言

危機招いた大失政に反省ない

新型コロナウイルスの新規感染者の激増が続く中で、菅義偉政権が1月7日、緊急事態宣言を出しました。東京、埼玉、千葉、神奈川の1都3県を対象にし、期間は2月7日まで。飲食店の営業時間短縮の要請などが柱です。ところが、時短要請に実効性をもたせるための要である十分な補償はありません。焦眉の課題である検査・医療体制を抜本的に強化する財政支援もとれません。国民に大きな苦難を強いる措置をとるといふのに、あまりに無責任です。菅政権は、危機を深刻化させた大失政を反省し、コロナ対策の根本的転換をはかるべきです。

いまの感染状況は、去年の緊急事態宣言の時よりも、はるかに深刻です。しかも、首都圏で「感染爆発相当」という状況を引き起こしたのは、「Go To キャンペーン」に固執し、人の流れを止めようとしなかったことに象徴される菅政権の失政によるものです。

自らの無為無策と逆行によって、国民に重大な困難を伴う行動変容を求める緊急事態宣言を再び出すことに立ち至ったことへの真摯な反省の表明こそ必要です。

国民に責任押し付けるな

菅政権は自らの行動を即刻改めるべきです。なにより営業が安心して続けられる十分な補償の実施が急務です。感染リスクの高い高齢者施設などでのPCR検査抜本拡充のための全額国庫負担に踏み切る時です。コロナ対応で苦闘が続く医療機関への減収補填と財政支援強化が不可欠です。これまでの姿勢を転換することなく、国民の協力も信頼も得られません。要請に応じられない業者の店名公表のような「制裁」は、国民同士の対立と分断しかもたらしません。国民に責任を押し付ける懲罰的な対策は逆効果です。十分な補償こそが、国民の理解と納得のための最大の保障です。(1.8赤旗主張より抜粋)

内部留保を賃上げに! 全労連・春闘共闘が経団連会館を包囲

全労連、国民春闘共闘、東京春闘共闘は15日、東京都千代田区の経団連会館を包囲し、国民春闘をスタートさせる「闘争宣言」行動を行いました。300人が参加し、コロナ禍でこそ459兆円にもものぼる内部留保を還元して、大幅賃上げと全国一律最低賃金1500円を実現せよ、雇用を確保せよ、と求めました。



「内部留保を賃上げに回せ」などの要求をアピールする日本経団連包囲行動参加者=15日、東京都千代田区

小畑雅子全労連議長は、「コロナ禍のしわ寄せが非正規雇用労働者や女性に集中している。全労連、連合、全労協の仲間が協力し、年越し相談村を実施した」と強調。「大企業の内部留保は増え続けている。生活を保障できる賃上げと最賃の引き上げを行うべきだ」と訴えました。

JMITU(日本金属製造情報通信労働組合)の笠瀬隆司書記長は、「大企業は『業績悪化でベア困難』というが、内部留保を積み増している。ストライキでたたかう」と発言。全教の檀原毅也書記長は「経団連が教育の成長産業化をはかるとしている。教育を市場まかせにさせない」と批判しました。(しんぶん赤旗より)

福岡県も緊急事態宣言対象区域に

ご案内のとおり、1月7日、首都圏1都3県を対象に「緊急事態宣言」が発令されましたが、これに加えて、13日に、大阪、京都、兵庫の関西3府県、愛知、岐阜、栃木県、そして、福岡県が対象区域に追加され、極めて憂慮すべき事態になってきました。

平和とくらしを守る北九州市民の会

〒803-0817 小倉北区田町13-21 田町ビル3F
Tel 093-592-5000 FAX093-571-4346
http://siminnokai.sakura.ne.jp
e-mail:koe@siminnokai.com



